

沖縄県PDCA実施結果について (対象年度:令和6年度)

調査審議テーマ
「教育・人材育成・文化・国際交流」



令和7年11月
沖 縄 県

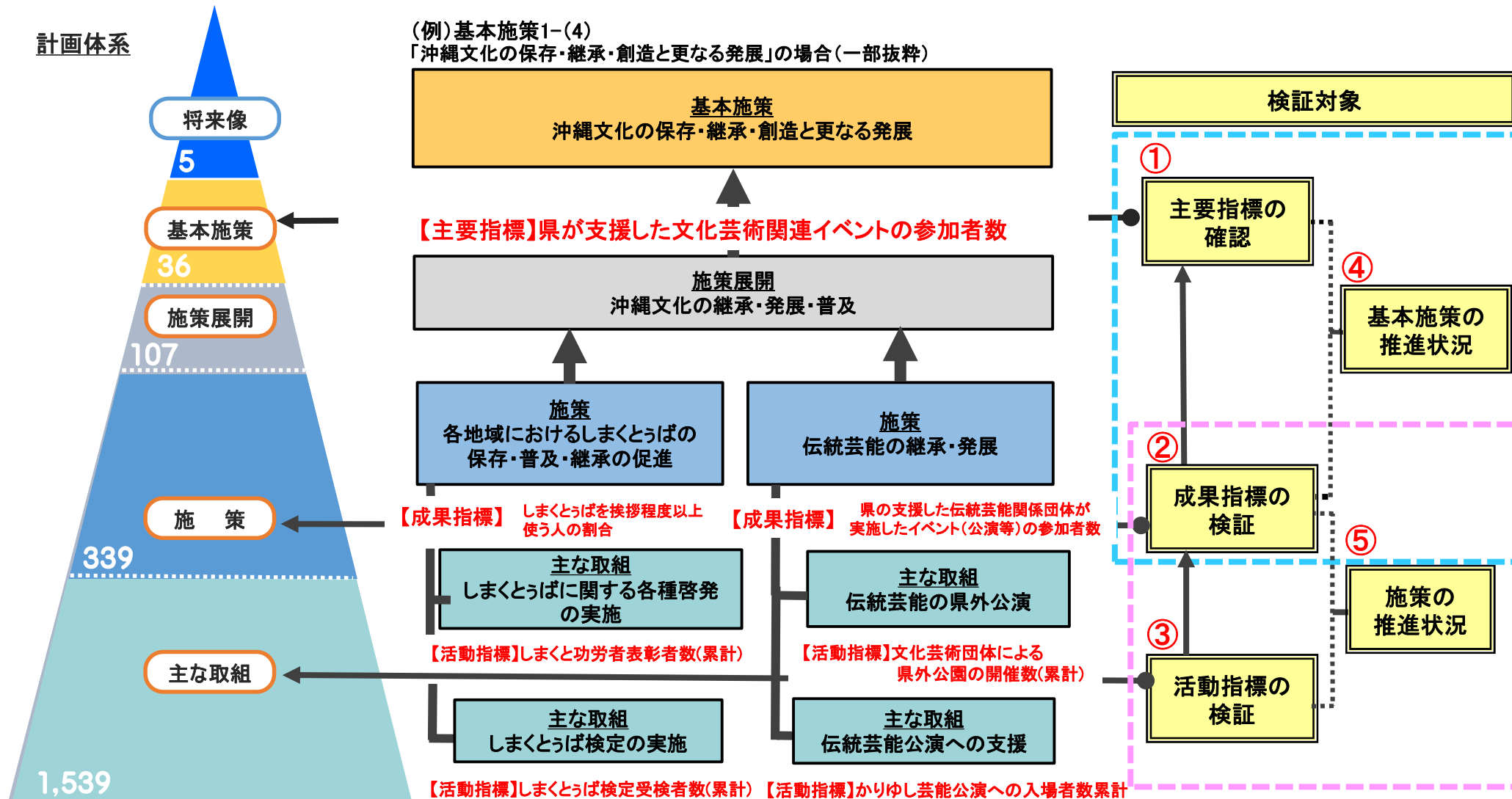
各分野を取り巻く現状と課題の認識

分野	現状	今後の課題等
教育	・ R6. 3月時点の新規学卒者（高卒）に占める高等教育機関（大学・専門学校等）への進学率は72.3%と、年々上昇傾向にあるものの、全国平均（77.4%）とは未だ開きがある。 ・ OISTを含む県内大学や研究機関、企業等と連携した科学技術人材の育成に取り組んでいるところ、県内における理系大学への進学率は、令和6年度時点で29.0%（R3年度：21.0%）と順調に推移している。 ・ 離島高校生の教育用コンピュータ1台あたりの生徒数は、令和6年度時点で0.62人/台と、1人1台以上の端末環境が整備されており、ICT教育の充実が図られている。	・ 高等教育機関への進学率向上に向けて、意欲や能力のある生徒が、経済的事情に左右されずに進学し、安心して学べる環境づくりに引き続き取り組む必要がある。 ・ 近年の急速なデジタル技術の進展をはじめ、多様化・複雑化する社会ニーズへの対応力と新たな価値を生み出す創造性を兼ね備えた人づくりを展開する教育環境の創出が課題となっている。 ・ これまでのICT教育の充実に加えて、生成AIやクラウドの活用など新たなデジタル技術に対応した教育DXの一層の推進が求められている。
人材育成	・ OISTが実施するアクセラレーター・プログラムへの支援や産学連携による共同研究の推進など、OIST等を核としたイノベーション創出拠点の形成に取り組んでいる。 ・ ものづくり人材や県産品のブランド化に取り組む人材の育成に加え、労働生産性向上に向けたIT人材や起業家の育成、さらにリスクリングにも取り組んでいる。 ・ スタートアップの促進を図るため、令和4年度に産学官金が連携した「おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム」を設立し、県内におけるスタートアップ支援体制の充実に取り組んでいる。	・ 支援したスタートアップが今後、沖縄に定着し更なる事業拡大を図っていくためには、資金調達や他研究機関等との連携が不可欠であることから、ファンドや共同研究等のマッチング等支援をOISTと連携して行う必要がある。 ・ 少子高齢化等を背景に、各産業における担い手や後継者の確保が急務となっており、多様な人材の活躍を促進する取り組みが求められている。 ・ 生産性向上に向けた企業のIT・DX化を加速するため、高度人材やサポート人材の育成が必要である。 ・ 県内におけるスタートアップ・エコシステムの構築が進む中、更なるスタートアップの創出、起業家人材の育成に向けた支援の強化が課題となっている。
文化	・ 人口減少・少子高齢化の進展に伴い、文化の担い手となる世代が減少しているほか、デジタル化やライフスタイルの多様化により、伝統文化の継承が危ぶまれている状況にある。 ・ 沖縄空手の保存・継承・発展を図るため、沖縄空手世界大会の開催による国際交流の推進のほか、10月25日の「空手の日」を記念して毎年イベントを開催するなど、沖縄空手の普及促進に取り組んでいる。	・ 少子高齢化の進展により、若年層における文化の担い手不足が課題となっていることから、次世代を担うこども達への鑑賞機会の創出や担い手の育成・確保など、沖縄文化の継承・発展に向けた更なる取組の充実が求められている。 ・ 沖縄空手の保存・継承・発展に向けては、「空手発祥の地・沖縄」の認知度向上やユネスコ無形文化遺産の登録に向けた機運醸成などが課題となっている。
国際交流	・ 沖縄県では、世界のウチナーネットワークの継承・発展を目的に、毎年10月30日を「世界のウチナーンチュの日」として制定。これを契機に「世界のウチナーンチュの日」関連イベントが国内外で広く取り組まれ、ウチナーネットワークの強化につながっている。 ・ 令和6年3月に「沖縄県地域外交基本方針」を策定し、沖縄が有する自然、歴史・文化等のソフトパワーや、国際ネットワーク等を活用し、アジア・太平洋地域の平和構築と相互発展に貢献する地域外交を推進している。	・ 世界に広がるウチナーネットワークを基軸とする人的ネットワークの更なる発展に向けて、観光・経済・文化等の様々な分野における多角的な国際交流の強化・拡充が課題となっている。 ・ 引き続き平和を希求する「沖縄のこころ」の国内外への発信や、国際会議の開催・誘致の促進、島しょ地域として培った知見・技術を活用した太平洋・島しょ国等の課題解決に向け、様々な主体（国、国際機関、関係団体、個人、企業等）と有機的に連携しつつ効果的に推進する必要がある。

新・沖縄21世紀ビジョン実施計画の構成と検証対象について

- 「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の具体的な活動計画である「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画」は、各基本施策毎に、施策（成果指標）と主な取組（活動指標）が複数紐付く形で体系として構成されている。
- 沖縄県PDCAにおいては、新・基本計画の着実な推進を目的に、新・実施計画で定められた各指標の達成状況や、各施策の推進状況の確認・検証を通して、計画のフォローアップを行っている。

計画体系

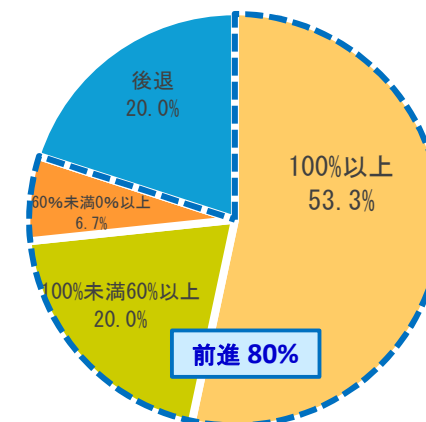


主要指標及び成果指標の達成状況について

- 教育・人材育成・文化・国際交流に関連する主要指標15指標のうち、12指標(80.0%)が前進、うち8指標(53.3%)がR6目標値を達成。
- また、これら主要指標に紐づく成果指標125指標のうち、103指標(82.4%)が前進、うち75指標(60.0%)がR6目標値を達成。
- 今回の検証で横ばい、後退となった指標についても、その要因・課題等を分析した上、引き続き目標達成に向けて取組を推進していく。

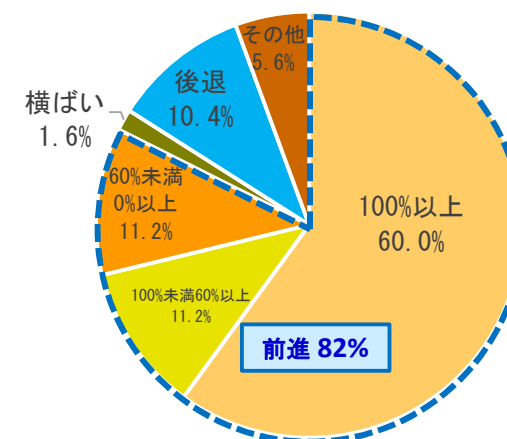
①「教育・人材育成・文化・国際交流」に関連する**主要指標**の達成状況

PDCA 対象年度	主要 指標数	主要指標の達成状況						
		前進				横ばい	後退	その他
			R6目標値に対する実績値の達成率					
			100%以上	100%未満 60%以上	60%未満 0%以上	0%	0%未満	—
R6	15	12	8	3	1	—	3	—
	100%	80.0%	53.3%	20.0%	6.7%	0.0%	20.0%	0.0%



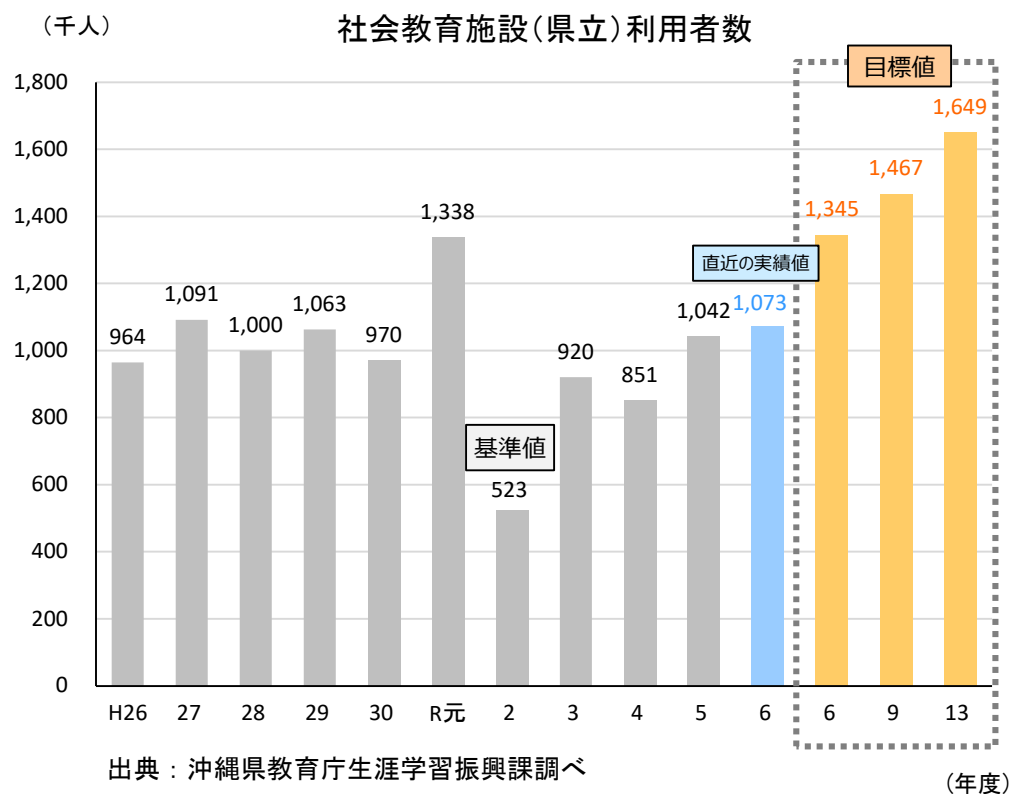
②「教育・人材育成・文化・国際交流」に関連する**成果指標**の達成状況

PDCA 対象年度	成果 指標数	成果指標の達成状況						
		前進				横ばい	後退	その他
			R6目標値に対する実績値の達成率					
			100%以上	100%未満 60%以上	60%未満 0%以上	0%	0%未満	—
R6	125	103	75	14	14	2	13	7
	100%	82.4%	60.0%	11.2%	11.2%	1.6%	10.4%	5.6%



【対象分野】教育・人材育成・文化・国際交流

基本施策：５－（１）多様な学びの享受に向けた環境づくり



➤ 県の取組

いつでもどこでも学びを深められる環境が形成され、生まれ育った地域や社会のつながりを大切にする豊かな心を持った人づくりを目指して、各種施策を展開した。

主な取組

- ・ おきなわ県民カレッジ講座の実施
- ・ ICT教育研修（離島）
- ・ 組踊等教育普及啓発事業 など

➤ 達成状況

R6年度の社会教育施設（県立図書館、青少年の家、県立博物館・美術館）の利用者数は107.3万人と、目標値を達成できなかったものの、コロナ禍以降、全体の利用者数は増加傾向にある。

➤ 課題・今後の方向性等

引き続き沖縄の自然や歴史、文化等を学ぶ機会の充実を図るとともに、地理的・経済的要因等に左右されず学びを享受できる環境づくりに取り組んでいく。

主な事業の紹介

5-(1) 多様な学びの享受に向けた環境づくり

(1) 事業内容

事業名：おきなわ県民カレッジ講座の実施
(生涯学習振興事業費)

R6事業費(決算額)：3,657千円

事業概要：

県民の多様化・高度化する学習ニーズに対応するため、国、県、市町村、高等教育機関、各種関係団体等で実施している広域的な生涯学習に関する事業を体系化し、県民に学習情報及び学習機会を効果的に提供する。また、学習成果を評価・活用し、生涯学習による地域づくりの充実・振興を図る。

(2) 活動実績

主な取組：国、県、市町村、高等教育機関等と連携・協働し、おきなわ県民カレッジ講座を実施する。

活動指標(アウトプット)：おきなわ県民カレッジ講座実施数

	R4年度	R5年度	R6年度
計画値	860講座	880講座	900講座
実績値	687講座	747講座	856講座

(3) 達成状況

- ・主催講座及び国、県、市町村、高等教育機関と連携した講座は合わせて856講座であり、前年度比109講座増となった。
- ・沖縄県生涯学習振興課生涯学習推進センターの主催講座のうち6講座については、当センターが運営する生涯学習情報提供サイト『まなびネットおきなわ』を通じて離島等でライブ配信するとともにオンデマンド教材化した。

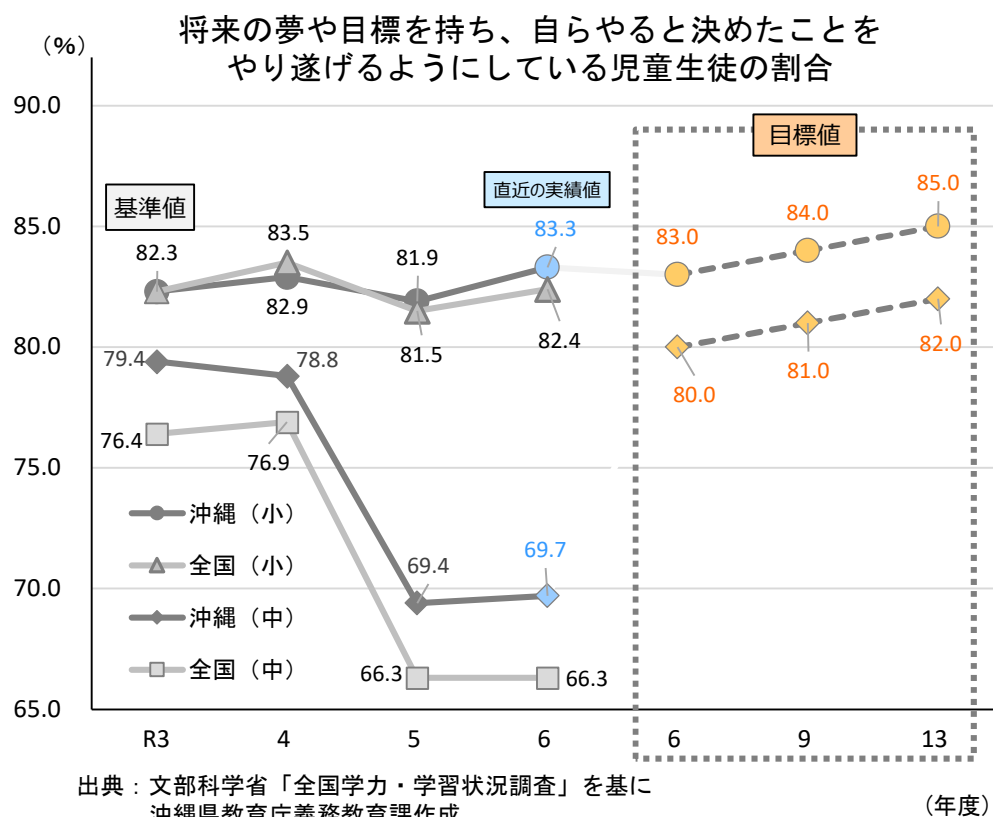
(4) 課題

- ・生涯学習推進体制の更なる充実に向け、市町村等との連携を強化し、多様な講座(学び)の提供に努める必要がある。
- ・離島を含めた遠隔地でも多様な講座を受講できるよう、サテライト会場の増設を図るとともに、引き続き主催講座等のオンデマンド教材化を進める必要がある。

(5) 今後の方向性

- ・引き続き、県民の生涯学習機会の充実に役立てるため、本県の歴史や文化、社会的課題等に関連する主催講座を実施するとともに、関係機関等と連携しながら県民の生涯を通じた学びを推進する。

基本施策：5-（2）「生きる力」を育む学校教育の充実



県の取組

学校教育の充実を図ることにより、子どもたちが夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要な「生きる力」を育むことを目指して、各種施策を展開した。

主な取組

- ・教員アドバンス事業
- ・幼児教育施設への支援
- ・キャリア教育研修の実施

など

達成状況

R6年度の実績値は、小学校が83.3%と目標値を達成した一方、中学校は69.7%と基準値から9.7ポイント減少し、目標値に対して後退する結果となった。

（※R5年度から文科省の調査項目に一部変更があったことから、これまでの実績と乖離が生じたものと推察される。）

課題・今後の方向性等

確かな学力を身に付ける学校教育の充実に加えて、家庭や地域、関係機関と連携した子どもたちの「生きる力」を育む環境づくりに引き続き取り組んでいく。

主な事業の紹介

5-(2) 「生きる力」を育む学校教育の充実

(1) 事業内容

事業名：9年間の学びをつなぐ小中キャリア充実事業

R6事業費(決算額)：1,285千円

事業概要：

沖縄県のキャリア教育推進のため、県内全6教育事務所単位でのキャリア教育に関する研修会を実施する。

(2) 活動実績

主な取組：キャリア教育研修の実施

活動指標(アウトプット)：各教育事務所単位のキャリア教育に関する研修会数(累計)

	R4年度	R5年度	R6年度
計画値	2回	2回	2回
実績値	2回 (2回)	2回 (4回)	2回 (6回)

(3) 達成状況

- ・各教育事務所(6地区)において、小中の接続期にあたる小6・中1または中3担任を対象とした、キャリア教育に係る研修を年2回実施した。
- ・研修では、県が推進する施策についての行政説明、校内での推進方法についてのワークショップ、キャリア教育推進校の実践事例発表による好事例の紹介などを行った。

(4) 課題

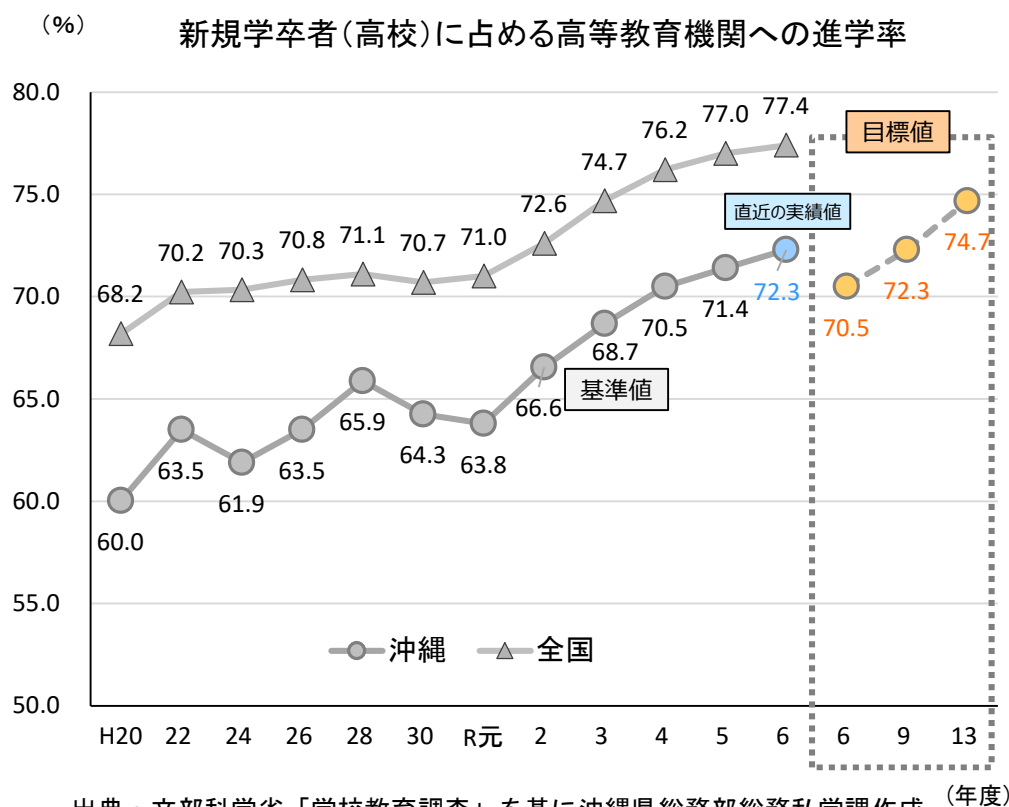
- ・「キャリア・パスポート」の引継ぎについて、小中高の校種間で、きちんと引き継がれていない学校があるため、引継ぎの意義や教育的効果、方法等を周知していく必要がある。
- ・「キャリア・パスポート」が効果的に活用されていない事例も見られることから、授業や面談等での活用について、優良事例を発信・紹介していく必要がある。
- ・キャリア教育推進のための授業改善の方法について、周知や提案を積極的に行う必要がある。

(5) 今後の方向性

- ・引き続き、キャリア教育推進のために、キャリア教育担当者および小中接続期の担任教諭等を対象とした研修の実施と、キャリア教育通信等を通じた優良事例の発信・紹介を行い、事業の充実に努める。

【対象分野】教育・人材育成・文化・国際交流

基本施策：5-(3)多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり



県の実績

経済のグローバル化やAI、IoT等の技術革新など、社会経済情勢の変化に対応し、本県の持続的発展を実現していくため、一人ひとりの多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくりを目指して、各種施策を展開した。

主な取組

- ・沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト
- ・児童生徒・学生がICTに親しむ取組みの推進
- ・私立専修学校職業教育等振興費補助金
- ・地域連携プラットフォーム（仮称）の構築など

達成状況

R6. 3月時点の新規学卒者（高卒）に占める高等教育機関（大学・専門学校等）への進学率は72.3%と、基準値から3.6ポイント上昇し、目標値を達成できている。なお、全国における進学率は、同じくR6. 3月時点で77.4%と、未だ差が生じている状況にある。

課題・今後の方向性等

グローバル化の進展や多様化・複雑化する社会ニーズに対応できる人材育成を図るため、学校教育における外国語教育の充実やICT教育の充実、地域連携プラットフォームの構築等に引き続き取り組んでいく。

主な事業の紹介

5-(3) 多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり

(1) 事業内容

事業名：私立学校等教育振興費（私立専修学校職業教育等振興費補助金）

R6事業費(決算額)：42,192千円
（うち専修学校専門課程への支援26,304千円）

事業概要：国の職業実践専門課程の認定を受けた私立専修学校への助成

(2) 活動実績

主な取組：国の職業実践専門課程の認定を受けた私立専修学校に助成する。

活動指標(アウトプット)：認定を受けた学校からの申請のうち助成を決定した割合

	R4年度	R5年度	R6年度
計画値	100%	100%	100%
実績値	100%	100%	100%

(3) 達成状況

- ・令和6年度は、職業実践専門課程の認定を受けた25校に対し、26,304千円を助成した。
- ・取組の効果として、専修学校専門課程への教育研究経費の補助により、職業教育の質の向上に貢献できた。

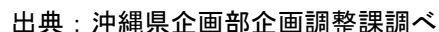
(4) 課題

- ・新規設立学校があることから、引き続き、私立専修学校専門課程に対して、本制度の周知を図る必要がある。

(5) 今後の方向性

- ・産業と高等教育機関等との連携により、就職後の離職対策の強化を図りつつ、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援を促進する。

基本施策：5-(4)人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保



少子高齢化等による社会変化に対応し、地域コミュニティ機能や県民サービスの維持・向上などを支える人づくりと多様な人材の定着を目指して、各種施策を展開した。

- ・地域づくり推進事業費
- ・介護支援専門員（ケアマネジャー）の育成及び確保

人材の育成数・確保数ともに、基準値（R2年度）から順調に推移しており、概ね目標値を達成できている。

本県においても人口減少社会に直面していることから、保育士や福祉・介護人材など持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保に努めるほか、医療・保健などの地域の安心を支える人づくりにも引き続き取り組んでいく。

主な事業の紹介

5-(4) 人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保

(1) 事業内容

事業名：地域づくり推進事業費

R6事業費(決算額)：24,260千円

事業概要：「地域おこし協力隊制度」は、都市部から過疎等が進む地域に生活の拠点を移した者を地方自治体が「地域おこし協力隊」として委嘱し、隊員に様々な地域活動に関わってもらいながらその地域への定着を図る取組である。本事業では、同制度を活用する団体職員や隊員が制度への理解を深め地域活動に円滑に取り組めるよう研修や交流の機会を提供している。

(2) 活動実績

主な取組：協力隊や自治体職員向けの研修会の開催

活動指標(アウトプット)：研修会の実施回数

	R4年度	R5年度	R6年度
計画値	4回	4回	4回
実績値	5回	6回	8回

(3) 達成状況

- ・ 県では、市町村で活動する地域おこし協力隊やその受入自治体を支援するため「地域づくり応援員」2名を配置し相談対応や研修事業等を実施している。
- ・ 令和6年度は、隊員や受入自治体からの要望等を踏まえ研修だけでなく情報交換や交流の場も提供したため目標値を上回る結果となった。

(4) 課題

- ・ 組織体制、財政的な事情及び地理的要因から研修会への参加が難しいとする自治体や隊員からの声がある。
- ・ オンラインでの研修も取り入れているが、研修会は、日々の業務に係る情報交換や交流の場を兼ねるため対面での参加を促す工夫が必要となっている。

(5) 今後の方向性

- ・ 研修実施計画の周知を早期に行い受講者が日程を確保しやすいよう配慮する。また、定住した元隊員との交流の場を提供するなど隊員の定住に向けた支援にも取り組む。

【対象分野】教育・人材育成・文化・国際交流

基本施策：5-(5)新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保

➤ 県の取組

グローバル化の進展等の社会経済の変革を的確に捉え、新たな価値を創造し、各産業を牽引する専門人材の育成・確保を図ることにより、県内産業の生産性向上や高付加価値化の実現に向けて、各種施策を展開した。

主な取組

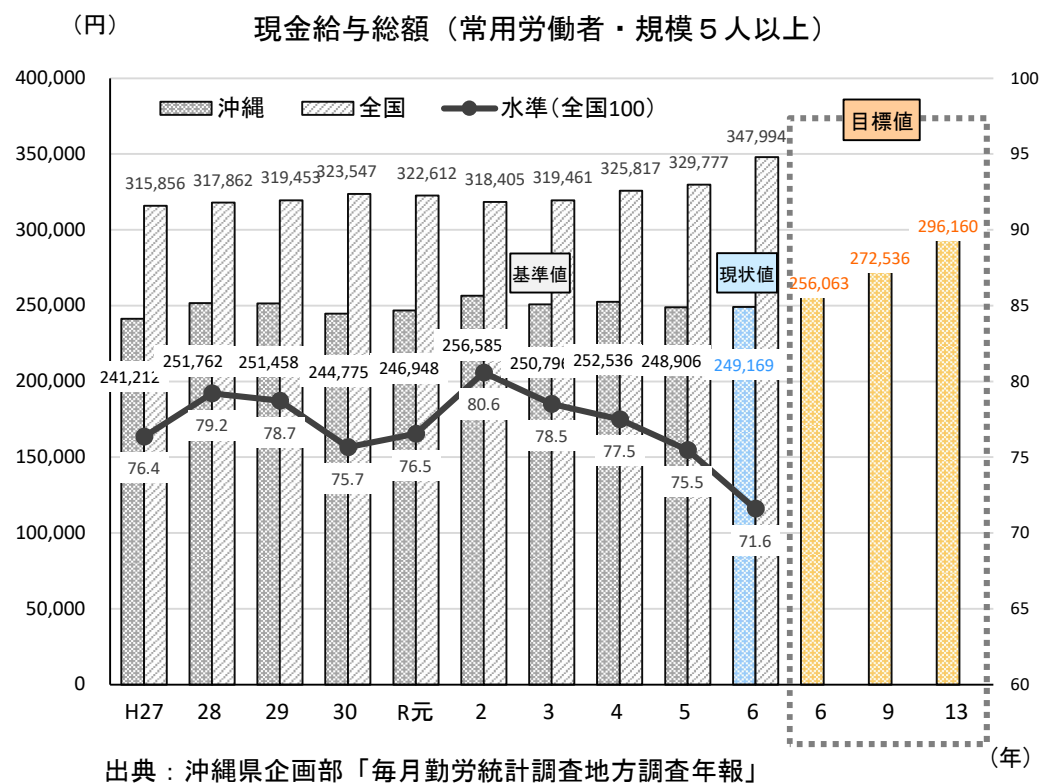
- ・全産業におけるDX推進担当の育成
- ・高度な観光人材の育成
- ・工業技術人材の育成 など

➤ 達成状況

R6年度の現金給与総額は、R5年度から263円（0.2%）増の249,169円で、依然として基準値を下回っており、目標値の達成には至っていない。

➤ 課題・今後の方向性等

生産性・収益性の向上に向けた産業DXやイノベーションの創出に取り組むとともに、企業連携による域内経済循環に資する取組を推進し、賃上げに向けた環境整備に努めていく。



主な事業の紹介

5- (5) 新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保

(1) 事業内容

事業名：DX人材養成事業

R6事業費(決算額)：38,744千円

事業概要：企業におけるDXの取組を牽引する人材を育成するため、DX推進リーダー、DXコンサルタント、データ活用人材の各養成講座を実施した。

(2) 活動実績

主な取組：DX推進の中核人材を育成する研修（座学・実践）の実施

活動指標(アウトプット)：各講座の受講者数

	R4年度	R5年度	R6年度
計画値	150人	200人	200人
実績値	189人	326人	320人

(3) 達成状況

- ・幅広いニーズに合ったカリキュラムを展開したことにより、令和6年度DX人材養成講座の受講者数について目標値200名に対して実績値320名と目標を上回った。
- ・上記のとおり、これまで目標値を上回る実績となっており、DX人材の育成に繋がったことから、取組は順調に進捗している。

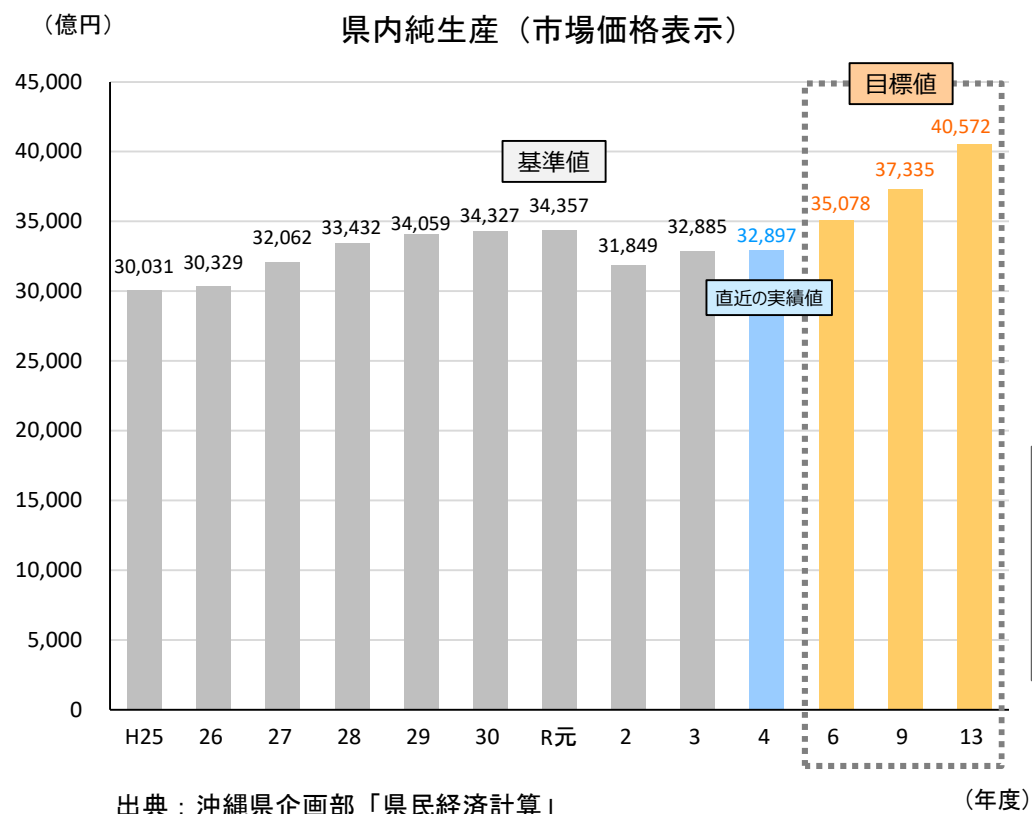
(4) 課題

- ・県内産業の生産性向上や高付加価値化の実現に向け、あらゆる産業でDXやデジタル技術に詳しい人材の需要が見込まれることから、デジタル活用人材の育成・確保が必要。
- ・企業内におけるDXの取組を牽引する中核人材が能力を発揮するためには、DXを指揮する経営者と経営課題を踏まえてDXの伴走支援を行う支援機関等のサポート人材が必要。

(5) 今後の方向性

- ・企業内におけるDXの取組に着実に繋がるよう、企業の経営者層と企業支援担当者を対象とした講座を新設することで、DXを牽引する中核人材を育成する。

基本施策：３－（１）県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化



➤ 県の取組

様々な産業におけるDXの推進や革新的なビジネスモデルの創出等による経済循環の促進、中小企業等の経営基盤の強化による企業の「稼ぐ力」の向上を目指して、各種施策を展開した。

主な取組

- ・ 稼ぐ力の向上に向けた人材育成の実施
- ・ 稼ぐ企業連携支援事業
- ・ 中小企業等経営革新強化支援事業 など

➤ 達成状況

R4年度の県内純生産は3兆2,897億円で、コロナ禍の影響による経済活動の停滞や製造品出荷額の落ち込み等によって、基準値を下回り、目標達成には至らなかった。

➤ 課題・今後の方向性等

足元の県経済はコロナ禍からの回復が進んでおり、今後は実績の増加が見込まれていることから、引き続き企業の「稼ぐ力」の向上に向けた各種施策の着実な推進に取り組んでいく。

主な事業の紹介

3-(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化

(1) 事業内容

事業名：企業研修・リスキリング実践支援事業

R6事業費(決算額)：36,407千円

事業概要：県内企業の人材投資による生産性向上を推進するため、「稼ぐ力」の強化や人材育成への意識向上を図る研修を実施する。

(2) 活動実績

主な取組：稼ぐ力の向上に向けた人材育成の実施

活動指標(アウトプット)：人材育成研修の参加者数
(累計)

	R4年度	R5年度	R6年度
計画値	90名	100名 (190名)	100名 (290名)
実績値	204名	202名 (406名)	305名 (711名)

(3) 達成状況

- ・企業の人材育成計画策定を目的とした集合型研修を実施したことに加え、人材育成の重要性を普及・啓発するために専門講師を招いた啓発イベント等の実施により目標値を達成した。
- ・受講後に実施したアンケート調査による検証では、97%の受講者が「とても良かった」または「良かった」と回答している。

(4) 課題

- ・企業の生産性向上を支援する取組として、県の実施する認証制度等との連携を強化するとともに、県内企業に対してより積極的に人材育成による生産性向上を促す必要がある。
- ・集合型研修やセミナー受講企業の多くが、本島中南部の企業に偏っているため、北部地域・離島地域の企業も受講しやすい開催方法を検討する必要がある。

(5) 今後の方向性

- ・稼ぐ力の向上に向けた人材育成の実施については、継続して人材育成に取り組む企業数の増加を図るため、支援企業に対し県の実施する認証制度の取得を促し、自ら成長するサイクルを促す。また、これまでのリアル開催に加え、オンライン開催を取り入れ、北部地域・離島地域の企業が参加しやすい運営に取り組む。

基本施策：3-(5) 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の進行

➤ 県の取組

科学技術を活用し、産学官金の有機的連携による相乗効果の発揮によって、新たな付加価値を創造するイノベーション型の経済成長への転換を図るため、各種施策を展開した。

主な取組

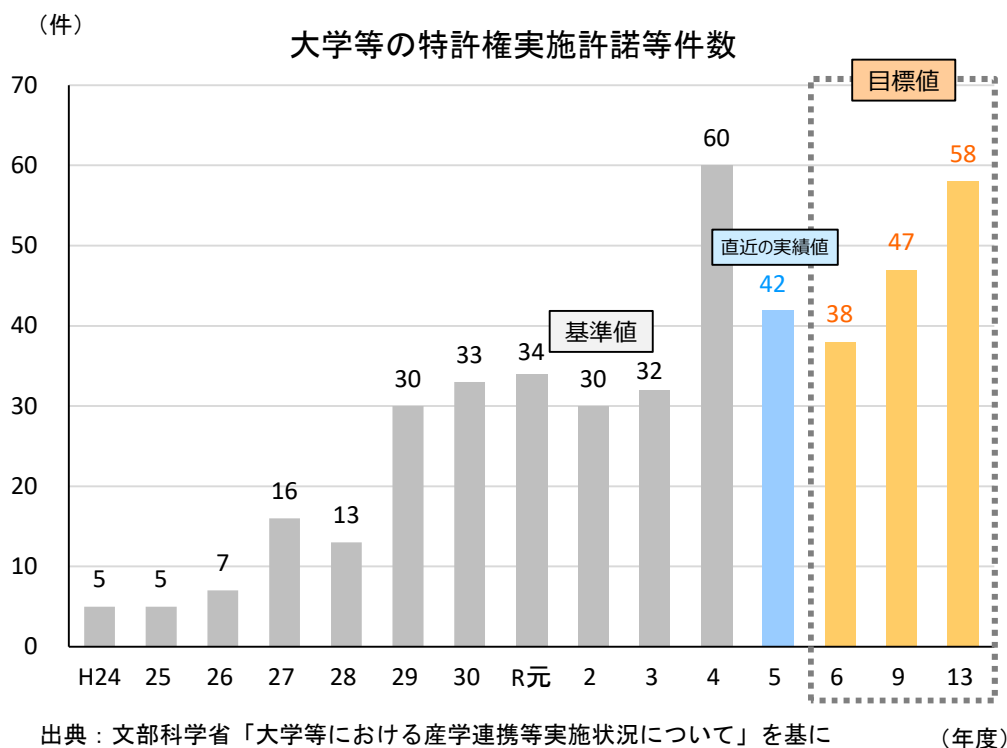
- ・ 沖縄科学技術大学院大学SDGs社会課題解決型起業促進事業
- ・ 県民に向けたOISTの研究内容や成果の普及啓発
- ・ 研究開発を担う人材育成の講座・研修等 など

➤ 達成状況

R5年度の特許権実施許諾等件数は42件と、R6目標値を既に達成しており、年度によって変動はあるものの、順調に推移しているものと考えられる。

➤ 課題・今後の方向性等

科学技術によるイノベーションを創出し、持続可能な産業の振興につなげていくため、引き続きOISTや琉球大学、名桜大学、沖縄高専を核としたイノベーション・エコシステムの構築に取り組む。



主な事業の紹介

3-(5) 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興

(1) 事業内容

事業名：沖縄科学技術大学院大学SDGs社会課題解決型起業促進事業

R6事業費(決算額)：23,000千円

事業概要：研究開発型起業家の集積を促進し、本県のイノベーション・エコシステムの構築につなげることを目的とし、OISTがそのノウハウを活用して実施する起業家人材育成プログラム（アクセラレータープログラム）に要する経費の一部を補助し、起業につなげる。

(2) 活動実績

主な取組：OISTが実施するアクセラレーター・プログラムの支援

活動指標(アウトプット)：OISTが実施するアクセラレーター・プログラムの支援件数

	R4年度	R5年度	R6年度
計画値	2件	2件	2件
実績値	2件	2件	2件

(3) 達成状況

- ・令和6年度のアクセラレータープログラムの支援件数の目標値2件に対し、2件の支援を実施した

(4) 課題

- ・起業支援の拡充により、起業家チームが順調に起業できている。OISTにインキュベーター施設が新設されることからイノベーション創出拠点形成に向けて、当該チームの沖縄への定着と事業拡大が必要である。

(5) 今後の方向性

- ・起業したチームが沖縄に定着し、事業拡大のための資金調達等について、包括的支援を得られるよう、OISTおよび関係機関等との連携を促進する。また、OISTの活動・成果について情報発信に取り組む。

基本施策：3-(6) 沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出

➤ 県の取組

スタートアップ・エコシステムの構築や既存産業と新たなファクターとの有機的連携による相乗効果の創出を通じて、本県の優位性や潜在力を生かし、持続可能な発展につながる新たな産業の創出を目指して、各種施策を展開した。

主な取組

- ・スタートアップ関連イベントの開催
- ・ベンチャーキャピタル等の招聘
- ・海外支援機関、アクセラレーター等と連携した取組 など

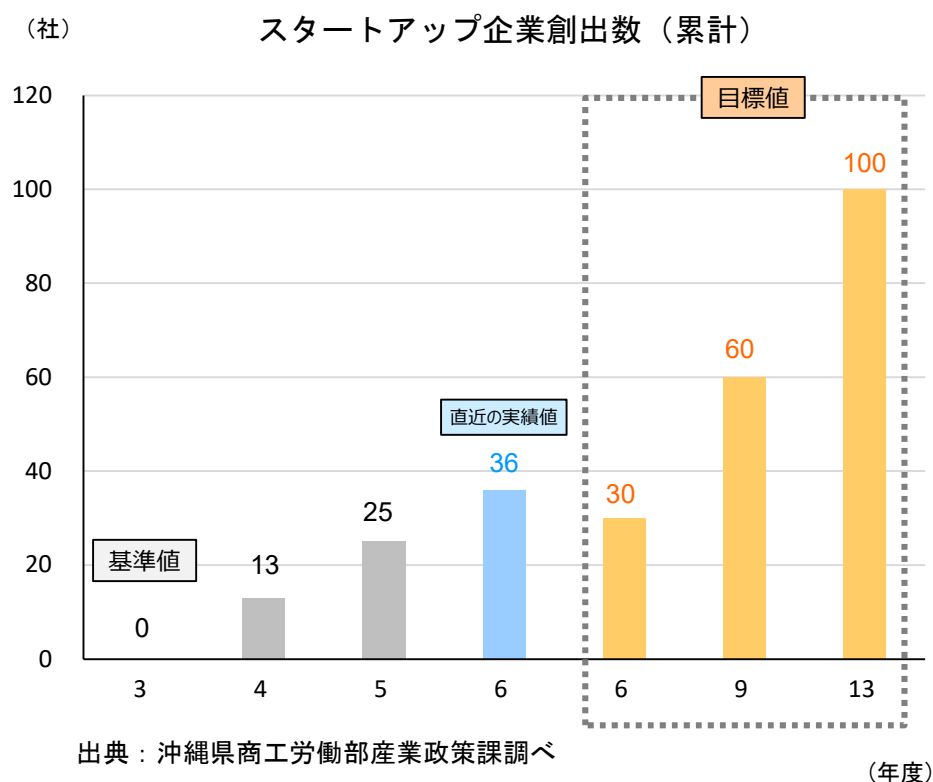
➤ 達成状況

スタートアップ企業創出数（累計値）は、R6年度末時点で36社と、目標値の達成に至っている。

創業支援プログラムの充実等による起業関心層の掘り起こしがスタートアップ創出に大きく寄与したものと考えられる。

➤ 課題・今後の方向性等

企業・金融機関・研究機関・大学・行政等の関係機関が一体となった「おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム」による活動を充実させることで、引き続きスタートアップの促進に向けた起業家人材の育成等に取り組んでいく。



主な事業の紹介

3-(6) 沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出

(1) 事業内容

事業名：スタートアップ・エコシステム
構築支援事業

R6事業費(決算額)：139,392千円

事業概要：大学や企業、起業家等との連携により、
起業家マインドを有する人材を継続的に
輩出・育成する仕組み（エコシステム）
の構築に取り組む。

(2) 活動実績

主な取組：スタートアップの創出、事業会社との
マッチングや資金調達促進を目的とした
スタートアップ関連イベントを実施する。

活動指標(アウトプット)：スタートアップ関連イベ
ントの開催件数(累計)

	R4年度	R5年度	R6年度
計画値	3件	3件(6件)	3件(9件)
実績値	16件	14件	14件

(3) 達成状況

- ・スタートアップ関連イベントを計画の3回を上回る14回開催した。
- ・令和6年2月に「Asia Newtravel Bootcamp」を開催し、海外からも多くのスタートアップが参加した。

(4) 課題

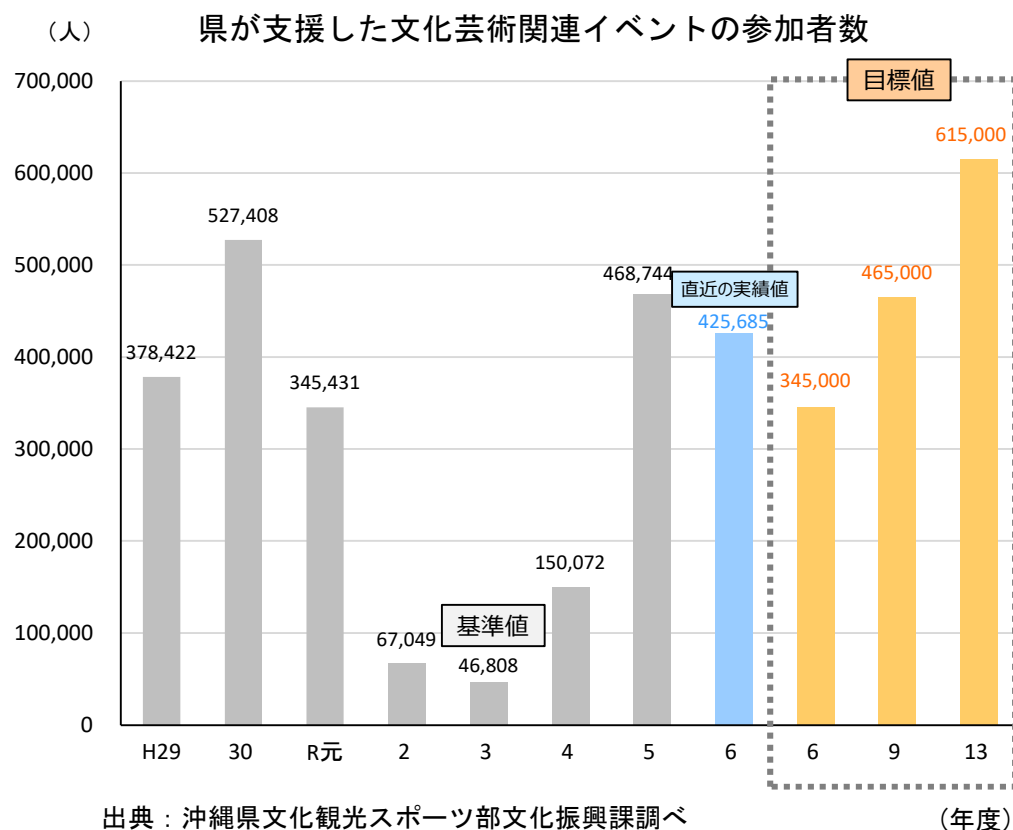
- ・おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムの各部会活動は活発化しているが、参加組織が偏っていることから、加盟組織全体の巻き込みを強化することで起業家関心層の掘り起こしを図っていく必要がある。

(5) 今後の方向性

- ・おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム内での連携強化を図り、人的資本部会の活動を充実させることで、さらなる起業家関心層の掘り起こしを図る。

【対象分野】教育・人材育成・文化・国際交流

基本施策：１－（４）沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展



➤ 県の取組

本県の地理的特性や歴史過程を経て醸成された独自の伝統文化の継承や多様な担い手が活躍できる様々な機会の創出など、世界を魅了する沖縄文化の更なる発展を目指して、各種施策を展開した。

主な取組

- ・しまくとぅばに関する各種啓発の実施
- ・文化芸術関係団体等への助成
- ・地域の伝統芸能を集めた公演
- ・沖縄文化芸術の創造発信支援事業

など

➤ 達成状況

R6年度のイベント参加者数は、基準値（R3年度）から約38万人増の42万5,685人と、R6目標値の達成に至っている。主な要因としては、コロナ禍により見送られていたイベントの再開や観光需要の回復等によるものと推察される。

➤ 課題・今後の方向性等

引き続き県内の文化芸術団体等に対する支援や県民等が文化・芸術に触れる機会の創出を図ることで、沖縄文化の継承・創造と更なる発展を支える環境づくりに努める。

主な事業の紹介

1-(4) 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展

(1) 事業内容

事業名：沖縄文化芸術の創造発信支援事業

R6事業費(決算額)：81,711千円

事業概要：県内文化芸術団体等による組織力向上・基盤強化に資する取組、文化芸術を次代に引き継ぐ新たな創造発信を伴う取組、文化芸術を通じて地域の諸課題解決や活性化の促進等に寄与する取組を支援する。

(2) 活動実績

主な取組：文化芸術関係団体等への助成

活動指標(アウトプット)：県内文化芸術団体等への助成件数

	R4年度	R5年度	R6年度
計画値	22件	22件	22件
実績値	22件	21件	23件

(3) 達成状況

- ・県内文化芸術活動の持続的発展に資する取組等を公募、審査、採択し、「沖縄芝居における大道具製作の技能継承」「多良間村の八月踊りの継承」等の支援を行った。
- ・目標22件に対し助成件数が23件となり、社会全体で文化芸術活動を支える仕組みの充実に向け、当事業の進捗状況は順調である。

(4) 課題

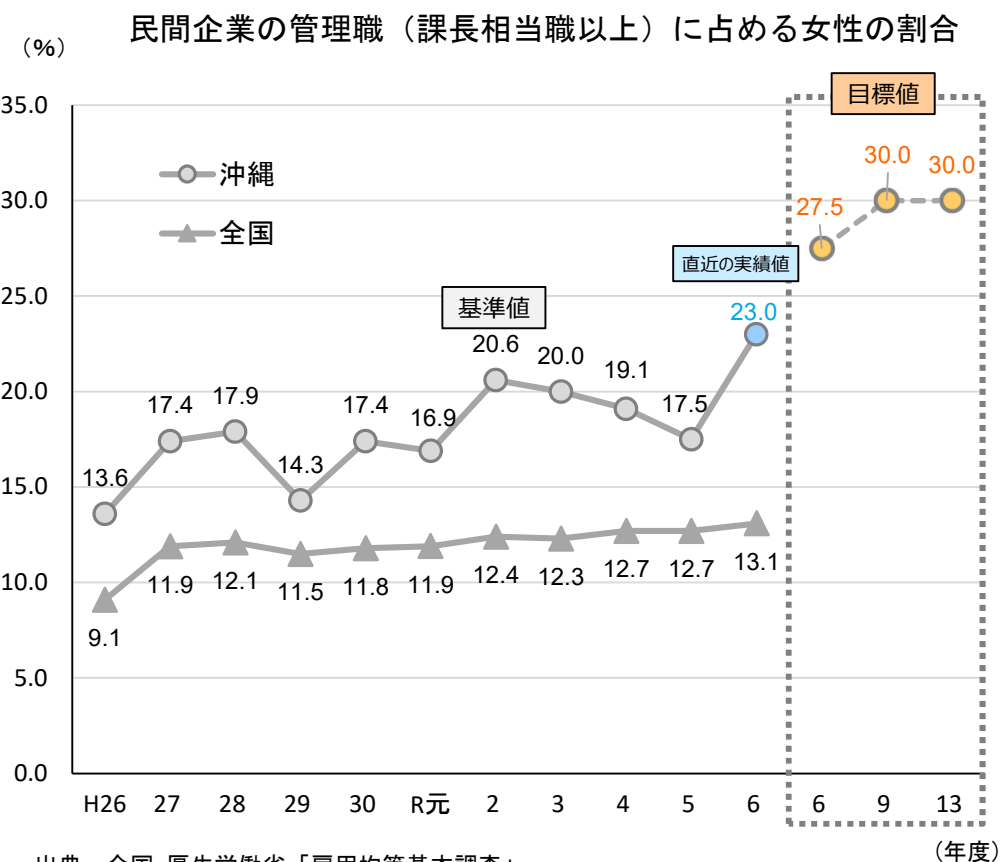
- ・県内の文化関係団体等の運営基盤は脆弱であることから、団体等の活動を支える仕組みを充実させる必要がある。
- ・文化芸術活動は社会全体で支えられ発展するものであるが、多様な主体の参画を促すためには、県内文化芸術に対する関心や意識の一層の向上が求められる。

(5) 今後の方向性

- ・引き続き文化関係団体等が提案する文化芸術事業に対する専門家による事業選定・評価検証、ハンズオン支援等を行う。
- ・多様な主体の参画を促すため、他分野連携等、アプローチの方法を検討する。

【対象分野】教育・人材育成・文化・国際交流

基本施策：2-(6)多様性を尊重する共助・共創社会の実現



出典：全国 厚生労働省「雇用均等基本調査」
 沖縄 沖縄県商工労働部「沖縄県労働条件等実態調査報告書」

➤ 県の取組

県民一人ひとりが世代や国籍、性のあり方等に関わらず、社会や地域づくりに主体的に参画し、多様性を尊重する共助・共創の社会の実現を目指して、各種施策を展開した。

主な取組

- ・女性のスキルアップやネットワーク構築を図るための「ていえる塾」の実施
- ・男性の家事・育児に関する広報や、育児休業の促進に関する啓発活動等の実施
- ・県民、企業、団体等が参画する「おきなわSDGsプラットフォーム」を活用した多様な連携と参画の促進など

➤ 達成状況

民間企業の管理職に占める女性の割合は、令和6年度の実績が23.0%と、前年度から5.5ポイントの上昇、全国平均を大きく上回ったものの、目標値の達成には至らなかった。

➤ 課題・今後の方向性等

女性が社会のあらゆる分野で活躍できるよう、引き続き女性のスキルアップやネットワークづくりを支援するとともに、男性の育児休業取得促進など男女共同参画に関する県民の意識啓発を図ることで、目標の達成に努めていく。

主な事業の紹介

2-(6) 多様性を尊重する共助・共創社会の実現

(1) 事業内容

事業名：女性人材育成事業（ているる塾）

R6事業費（決算額）：7,772千円

事業概要：様々なライフステージの中で自分の持てる能力を最大限に発揮するため、マネジメント力、論理的思考力等を伸ばし、職場、家庭、地域のあらゆる場で活躍できる人材を育てる。

(2) 活動実績

主な取組：女性人材育成事業（ているる塾）の実施

活動指標（アウトプット）：「ているる塾」受講者数

	R4年度	R5年度	R6年度
計画値	20人	20人	20人
実績値	20人	32人	26人

(3) 達成状況

- ・ 5か月間にわたる講座やグループワークを通して、塾生が互いに刺激し合い、スキルアップするとともに、多分野にわたるネットワーク構築が図られた。
- ・ 公開講座や離島への出前講座を実施し、県民が学べる機会を創出した。また、修了生による情報発信（コラム）、フレッシュ講師応援講座を実施した。
- ・ ているる塾の開講から6年間で167名の修了生を輩出した。

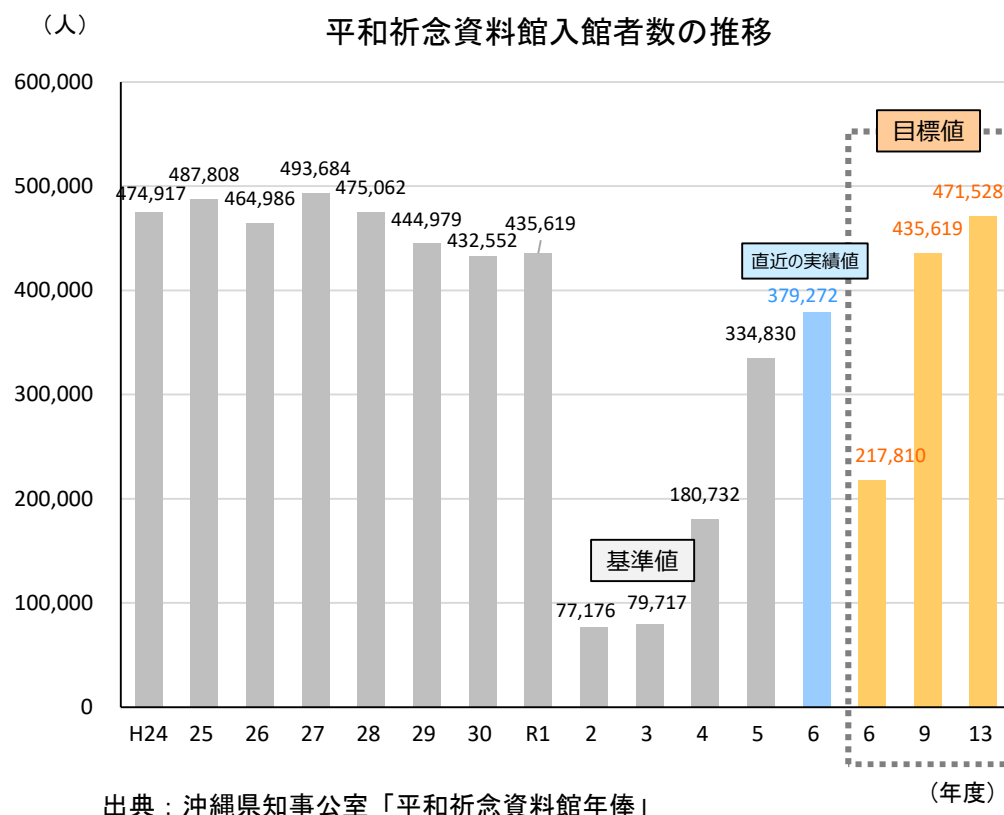
(4) 課題

- ・ 講座内容に関して、ブラッシュアップや新規内容を取り入れるなど、多面的な検討が必要。
- ・ 講座や研修等の受講形態に対するニーズが多様化しているため、オンラインやアーカイブ配信などに対応する必要がある。

(5) 今後の方向性

- ・ ブラッシュアップや新規内容を取り入れた講座内容の実施、計画を進める。また、オンラインやアーカイブ配信などを取り入れ、受講しやすい環境を提供していく。

基本施策：4-(1) アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する地域協力外交の展開



➤ 県の取組

沖縄の歴史と風土の中で培われてきた平和を希求する「沖縄のこころ」を広く国内外へ発信し、アジア・太平洋地域における平和発信拠点としての役割を担い、新時代の平和構築に貢献することを目指して、各種施策を展開した。

主な取組

- ・ 平和祈念資料館展示活動事業
- ・ 平和の礎への追加刻銘
- ・ 次世代へ語り継ぐ担い手要請講座 など

➤ 達成状況

R6年度の入館者数は、379,272人と基準値から大幅に増加し、目標値の達成に至っている。コロナ禍からの観光需要の回復等に伴い、県外の修学旅行生や外国人旅行者の来訪が増えたことが主な要因として挙げられる。

➤ 課題・今後の方向性等

地方自治体が平和構築を目指すにあたっては、地域間の結びつきを強めることが重要であり、国内外へ平和発信や平和協力外交の取組を通じ、国際的ネットワークの加盟に向けた取組を推進していることから、より一層基本施策の成果を示すため、主要指標を「平和構築に貢献する地域間協力のネットワーク数」へ変更する。

主な事業の紹介

4-(1) アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する地域協力外交の展開

(1) 事業内容

事業名：平和祈念資料館展示活動事業

R6事業費(決算額)：29,840千円

事業概要：平和発信の拠点となる沖縄県平和祈念資料館での魅力ある企画展の開催及び展示内容の多言語化を進め、国内外への発信力の強化に取り組む。

(2) 活動実績

主な取組：沖縄県平和祈念資料館における特別企画展の開催

活動指標(アウトプット)：特別企画展等の開催件数

	R4年度	R5年度	R6年度
計画値	5回	6回	5回
実績値	5回	5回	5回

(3) 達成状況

- ・第32軍司令部壕模型展や児童・生徒の平和メッセージ展、子ども・プロセス企画展、ギャラリー展を開催することができた。
- ・平和を希求する「沖縄のこころ」の国内外への発信力の強化に寄与できたことから、進捗状況は「順調」と判定した。

(4) 課題

- ・テーマや見せ方・切り口・展示手法など・ほか施設の企画展等も参考にしつつ、魅力ある企画展となるよう努める。
- ・国内外の戦争・紛争等の時事的問題も考慮しながら、内容を企画していく必要がある。

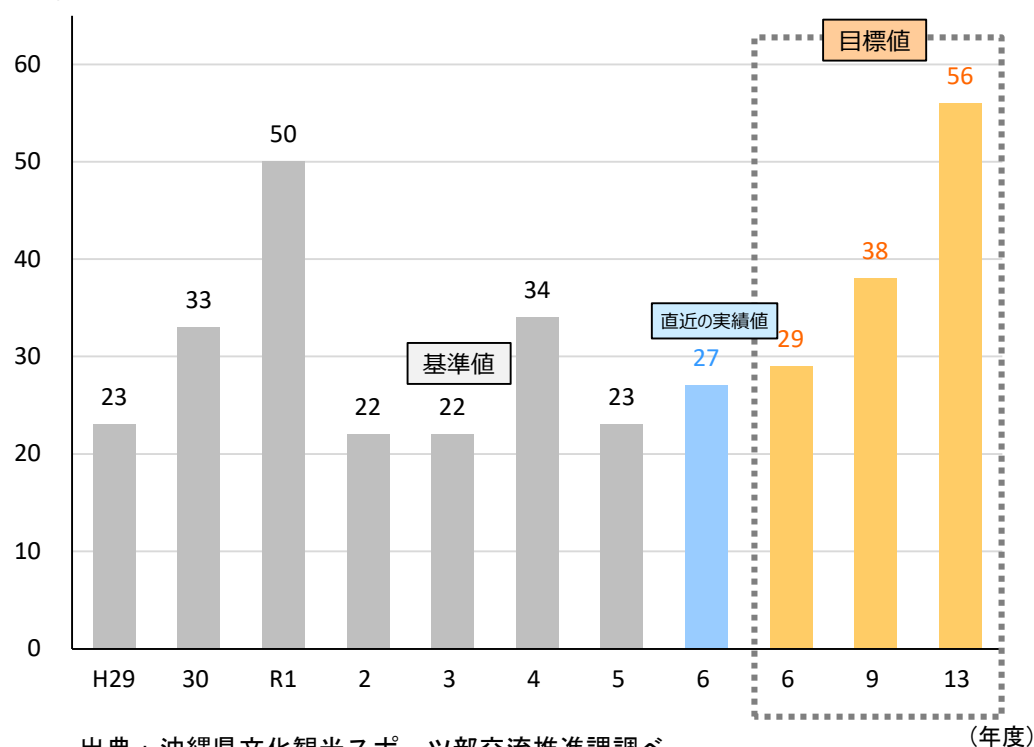
(5) 今後の方向性

- ・引き続き、児童・生徒の平和メッセージ展、子ども・プロセス企画展等の展示を開催していく。

【対象分野】教育・人材育成・文化・国際交流

基本施策：4-(2)沖縄を結び目とするグローバルな交流ネットワークの形成

(件) 国内外における世界のウチナーネットワークの強化を推進する取組数



➤ 県の取組

東アジアの中心に位置する地理的特性や自然的特性、独自の歴史的・文化的特性を生かし、観光・経済・文化など様々な分野における多元的交流の推進を図るため、各種施策を展開した。

主な取組

- ・ウチナージュニアスタディー事業
- ・在住外国人の生活支援
- ・海外友好姉妹都市等からの留学生受入 など

➤ 達成状況

沖縄県では、毎年10月30日を「世界のウチナーンチュの日」として制定。平成28年10月の制定を機に、「世界のウチナーンチュの日」関連イベントが広く国内外で取り組まれており、令和6年度は27件の実績があった。

➤ 課題・今後の方向性等

世界に広がるウチナーネットワークの更なる発展と次世代への継承を図るため、引き続き国内外の県人会等と連携したウチナーネットワークの強化に取り組んでいく。

主な事業の紹介

4-(2) 沖縄を結び目とするグローバルな交流ネットワークの形成

(1) 事業内容

事業名：ウチナースタディー事業

R6事業費(決算額)：15,442千円

事業概要：海外県系人子弟を沖縄県に招待し、県内外の生徒と沖縄の自然や文化、歴史などの交流体験プログラムを実施することで、将来のウチナーネットワークの構築を図る。

(2) 活動実績

主な取組：海外県系人子弟を沖縄県に招待し、県内外の生徒と沖縄の自然や文化、歴史などの交流体験プログラムを実施する。

活動指標(アウトプット)：交流人数

	R4年度	R5年度	R6年度
計画値	33名	33名	33名
実績値	33名	29名	28名

(3) 達成状況

- ・海外県系人子弟、県内中高生の参加を募り、沖縄の歴史や文化等を学習するプログラムを実施した。
- ・継続的な事業実施に加え、事業終了後の参加者同士の交流が活発となっていることから順調に進捗していると考ええる。

(4) 課題

- ・令和6年度は青年リーダー枠(本事業OB/OG)の応募が無かったことから、令和7年度は本事業の認知及び周知を拡大する必要がある。
- ・物価上昇やLGBTQなどの社会の多様化を踏まえ、誰もが安心して参加できるよう、宿泊先の選定や研修内容の見直しを行う必要がある。

(5) 今後の方向性

- ・募集チラシの作成や広報誌への掲載などを行い、本事業の案内が広く県民(主に学生)に行き届くように工夫する。

【対象分野】教育・人材育成・文化・国際交流

基本施策：4-(3)世界の島しょ地域等との国際協力活動と国際的課題への貢献

➤ 県の取組

本県の歴史と社会・経済の発展過程で培われてきた知識・知見、経験・技術等を生かした世界の島しょ地域等との国際協力活動を国内外で展開し、国際的課題に貢献する地域の形成を目指して、各種施策を展開した。

主な取組

- ・パラオ共和国への技術支援等
- ・島しょ国の水産業にかかる技術交流・技術協力
- ・途上国等の行政職員へ向けた講義の実施 など

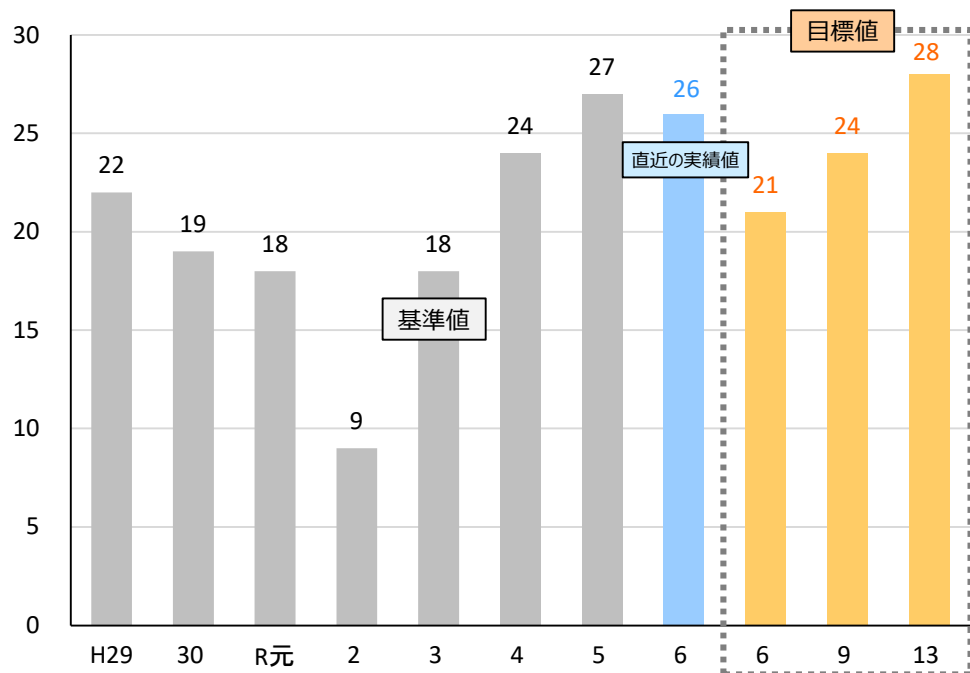
➤ 達成状況

R6年度の受入団体数は26団体と、基準値から8団体増加し、目標値の達成に至っている。水道・農林水産・感染症など各分野において海外研修生の受入れを計画どおり実施できたことが、目標達成に寄与したものと考えられる。

➤ 課題・今後の方向性等

同じく島しょ地域である各国が抱える課題解決に向けて、引き続きJICA沖縄や関係市町村等と連携した技術協力や技術交流の推進に取り組んでいく。

(団体) 国際協力・貢献活動に関わった海外研修生受入団体数



出典：沖縄県文化観光スポーツ部交流推進課調べ

(年度)

主な事業の紹介

4-(3) 世界の島しょ地域等との国際協力活動と国際的課題への貢献

(1) 事業内容

事業名：パラオ共和国への技術支援等

R6事業費(決算額)：4,780千円

事業概要：令和4年8月にパラオ共和国と締結した友好関係強化に関する覚書（MOU）に基づき、水産分野ワーキングチームとして、現地視察や技術指導等を実施し、現地の漁業者が抱える課題の解決や漁業の振興に取り組む。

(2) 活動実績

主な取組：パラオ共和国への技術支援等

活動指標(アウトプット)：技術支援・人材交流等の実施回数(累計)

	R4年度	R5年度	R6年度
計画値	1回	1回(2回)	1回(3回)
実績値	1回	1回	1回

(3) 達成状況

- ・パラオ共和国と締結した友好関係強化に関する覚書（MOU）に基づき、水産分野ワーキングチームとして同国を訪問し、現地視察や技術指導等を実施した。
- ・JICA沖縄が実施する、パラオを含む太平洋島しょ国を対象とした、水産課題別研修（12名）、帰国研修員活動状況調査（4名）、OFCF（（公財）海外漁業協力団）小型はえ縄漁業研修（8名）の受け入れに協力した。

(4) 課題

- ・パラオ共和国と沖縄県の友好関係の強化については、パラオ共和国の抱える各種課題の改善に向けて着実な進展がみられるようワーキングチームの体制を整える必要がある。

(5) 今後の方向性

- ・パラオ共和国とのMOUに基づくワーキングチームの取組として、引き続き、技術支援・人材交流に取り組む。
- ・JICAやOFCF（（公財）海外漁業協力団）等の関係機関との連携を継続し、効果的な技術支援を図る。

【参考】主要指標及び成果指標の達成状況一覧（対象分野：教育・人材育成・文化・国際交流）

達成率について

R6目標値を100として基準値との間における現状値の進捗状況を示した割合

$$\text{達成率} = \frac{\text{直近の実績値} - \text{基準値}}{\text{R6目標値} - \text{基準値}}$$

関連する基本施策	構成する施策	主要指標	基準値	R6 目標値	R9 目標値	R13 目標値	直近の実績値	達成率 ※
		成果指標						
5-1(1) 多様な学びの享受に向けた環境づくり		社会教育施設利用者数	523千人 (R2年度)	1,345千人	1,467千人	1,649千人	1,073千人	67%
	ア - ① 多様な学習機会の創出及び提供	公民館等の利用者延べ人数	823千人 (R2年度)	1,501千人	2,148千人	2,929千人	1,394千人	84%
	ア - ② 地域の歴史、文化、芸術に触れる機会の充実	学校公演鑑賞後に組踊・沖縄伝統芸能を理解した児童生徒の割合	84% (R2年度)	85%	86%	90%	87.60%	360%
	イ - ① つながりが創る豊かな家庭教育機能の充実	家庭教育支援チーム結成数	10チーム (R2年度)	13チーム	16チーム	20チーム	14チーム	133%
	イ - ② 学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力	放課後子ども教室に参加した地域ボランティアの延べ人数	25,648人 (R2年度)	33,000人	43,000人	67,000人	31,700人	82%
	ウ - ① 離島・へき地における教育環境の充実	複式学級への非常勤講師の派遣割合	66.0% (R3年度)	76.2%	84.6%	91.0%	125%	578%
	ウ - ② 離島・へき地におけるICT等を取り入れた教育環境の整備及び充実	離島高校生の教育用コンピュータ1台当たりの生徒数	1.7人/台 (R2年度)	1.0人/台	1.0人/台	1.0人/台	0.62人/台	154%
	エ - ① 生涯学習推進体制の充実	県・市町村における生涯学習講座の受講者数	47,129人 (R2年度)	168,000人	174,000人	182,000人	95,972人	40%
	エ - ② 生涯学習機会の充実	生涯学習講座のサテライト施設数	11施設 (R3年度)	14施設	17施設	21施設	14施設	100%

【参考】主要指標及び成果指標の達成状況一覧（対象分野：教育・人材育成・文化・国際交流）

関連する基本施策	構成する施策	主要指標	基準値	R6 目標値	R9 目標値	R13 目標値	直近の実績値	達成率 ※
		成果指標						
5-(2)「生きる力」を育む学校教育の充実		将来の夢や目標を持ち、自らやると決めたことをやり遂げるようにしている児童生徒の割合	小学校 82.3% 中学校 79.4% (R3年度)	小学校 83.0% 中学校 80.0%	小学校 84.0% 中学校 81.0%	小学校 85.0% 中学校 82.0%	小学校 83.3% 中学校 69.7%	小学校 143% 中学校 -1617%
ア－① 小学校における学力向上の推進		全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差（小学校）	-0.5 (R3年度)	+1.0	+2.0 (全国水準以上を維持)	+3.0 (全国水準以上を維持)	-3.6p	-207%
ア－② 中学校における学力向上の推進		全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差（中学校）	-4.9 (R3年度)	-2.0	±0 (全国平均を達成)	+1.0 (全国水準以上を維持)	-7.3P	-83%
ア－③ 高等学校における学力向上の推進		大学等進学率	40.8% (R3年度)	42.0%	43.0%	45.0%	46.7%	492%
ア－④ 主体的・対話的で深い学びを実践できる教職員の指導力向上		「授業の内容は分かりやすい」と考えている児童生徒の割合	小学校 82.1% (R3年度) 中学校 72.2% (R3年度)	小学校 83.0% 中学校 73.0%	小学校 83.2% 中学校 76.8%	小学校 84.4% 中学校 77.4%	小学校 82.3% 中学校 76.9%	小学校 22% 中学校 588%
イ－① 豊かな心を育む教育の充実		人が困っているときは、進んで助けていると考えている児童生徒の割合	小学校 82.1% (R3年度) 中学校 83.4% (R3年度)	小学校 84.3% 中学校 84.4%	小学校 85.1% 中学校 85.4%	小学校 88.7% 中学校 88.5%	小学校 90.2% 中学校 86.7%	小学校 368% 中学校 330%
イ－② 不登校児童生徒への支援体制の強化		不登校児童（生徒）が学校内外で相談機関等から相談・指導を受けた割合	小学校 89.7% (R2年度) 中学校 87.3% (R2年度)	小学校 90.0% 中学校 90.0%	小学校 90.0% 中学校 90.0%	小学校 90.0% 中学校 90.0%	小学校 98.8% 中学校 97.8%	小学校 3,033% 中学校 389%
イ－③ 社会総がかりによるいじめ問題への取組		いじめの現在の状況「解消しているもの」の割合（公立 小学校・中学校・高等学校・特別支援学校）	69.7% (R2年度)	77.4%	82.0%	86.0%	72.70%	39%
イ－④ 学校における体力向上等に向けた取組		新体力テスト結果（全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果、体力・運動能力調査結果）	小学校 49.2% (R3年度) 中学校 49.8% (R3年度) 高等学校 49.6% (R3年度)	小学校 49.3% 中学校 49.8% 高等学校 49.7%	小学校 49.5% 中学校 49.9% 高等学校 49.8%	小学校 50.0% 中学校 50.0% 高等学校 50.0%	小学校 49.6% 中学校 49.8% 高等学校 49.6%	小学校 400% 中学校 達成 高等学校 未達成
イ－⑤ 健康教育・安全教育の推進		小5、中2の肥満傾向児の出現率	小5（10歳） 13.60% (R2年度) 中2（13歳） 12.41% (R2年度)	小5（10歳） 13.20% 中2（13歳） 12.01%	小5（10歳） 12.60% 中2（13歳） 11.40%	小5（10歳） 11.60% 中2（13歳） 10.20%	小5（10歳） 12.3% 中2（13歳） 8.75%	小5（10歳） 325% 中2（13歳） 915%

【参考】主要指標及び成果指標の達成状況一覧（対象分野：教育・人材育成・文化・国際交流）

関連する基本施策			主要指標	基準値	R6 目標値	R9 目標値	R13 目標値	直近の実績値	達成率 ※
			成果指標						
ウ	① 幼児教育の充実		幼児理解について保育者同士が日常的に「振り返り」をしている割合	34.5% (R3年度)	43.8%	50.0%	80.0%	46%	124%
	② 個性を大切に、個々の能力を伸ばす教育の推進		「自分には良いところがある」と考えている児童生徒の割合	小学校 76.1% (R3年度) 中学校 76.6% (R3年度)	小学校 78.1% 中学校 77.1% (全国水準以上を維持)	小学校 81.8% 中学校 77.6% (全国水準以上を維持)	小学校 85.4% 中学校 86.1%	小学校 465% 中学校 1,900%	
	③ 学校教育におけるキャリア教育の推進		家で自ら計画を立てて勉強している児童・生徒の割合（小学校・中学校）	63.9% (R3年度)	65.5%	70.0%	80.0%	-	達成
	エ ① 時代の変化に対応した学校づくりの推進		コミュニティ・スクール導入校の割合（小学校・中学校）	28.8%（R3年度）	40.0%	50.0%	70.0%	46.30%	156%
	エ ② 一人ひとりのニーズに応える特別支援教育の充実		特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有率	78.3%（R3年度）	85.3%	91.6%	100%	77.10%	未達成
	エ ③ 安心して学べる教育環境の整備		公立学校耐震化率	96.8%（R3年度）	98.2%	99.0%	100.0%	99.6%	200%
	エ ④ 特色ある私立学校づくりへの支援		私立学校（幼稚園・小学校・中学校・高等学校）の定員充足率	82.3% (R3年度)	83.3%	84.2%	85.5%	81%	-130%
5-(3) 多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり			新規学卒者（高校）に占める高等教育機関への進学率	68.7% (R3年度)	70.5%	72.3%	74.7%	72.3%	200%
ア	① 外国語教育の充実		CEFR A2レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合	42.3%（R3年度）	45.4%	47.0%	50.0%	43%	23%
	② 多様な国際交流及び国際理解教育の推進		海外との交流活動等を行っている高等学校数	17校（R2年度）	17校	17校	17校	17校	達成
イ	① ICT教育の充実		教員のICT活用指導力（高等学校）	79.9% (R2年度)	90.0%	100.0%	100.0%	86.8%	68%
	② 科学・理数教育の充実		理系大学への進学率	21.0% (R3年度)	22.0%	24.0%	26.0%	29%	800%
ウ	① 高等教育の魅力向上と地域貢献機能の充実		県内大学の志願倍率	2.91倍（R3年度）	3.04倍	3.16倍	3.33倍	2.51倍	-308%
	② 官民連携による「地域連携プラットフォーム（仮称）」の構築と展開		「地域連携プラットフォーム（仮称）」の構築及び大学等と連携して実施する新たな取組数	「地域連携プラットフォーム（仮称）」の構築に向けた準備	「地域連携プラットフォーム（仮称）」の構築に向けた準備 会合の開催	大学等と連携して実施する新たな取組数 1項目	「地域連携プラットフォーム(仮称)」構築後に設定	100%	達成
ウ	③ 産業と高等教育機関等の連携による実践的なキャリア教育の推進			新規学卒者（大学・短大・専門学校）の就職内定率	大学 85.7% (R4年3月卒) 短大 92.0% (R4年3月卒) 専門学校 90.0% (R4年3月卒)	大学 88.7% 短大 93.7% 専門学校 91.4%	大学 91.7% 短大 95.5% 専門学校 92.8%	大学 95.8% 短大 97.8% 専門学校 94.7%	大学 86.8% 短大 95.2% 専門学校 93.0%

【参考】主要指標及び成果指標の達成状況一覧（対象分野：教育・人材育成・文化・国際交流）

関連する基本施策 構成する施策	主要指標	基準値	R6 目標値	R9 目標値	R13 目標値	直近の実績値	達成率 ※
	成果指標						
5-(4) 人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保	地域社会を支える人材の育成数（人）及び確保数（人口10万人当たり）	①育成数 7,345人 ②確保数 2,262.7人 (R2年)	①育成数 7,889人 ②確保数 2,506.6人	①育成数 8,197人 ②確保数 2,673.5人	①育成数 8,516人 ②確保数 2,882.8人	①育成数 8,159人 ②確保数 2,440.4人	①育成数 149.6% ②確保数 72.9%
ア - ① 企業ニーズ等に対応した職業能力の育成・開発	県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率	93.79% (R2年度)	95.0%	95.0%	95.0%	91.9%	-156%
ア - ② 技術革新の動向等に対応した柔軟な職業能力の育成・開発	委託訓練修了者の就職率	81.5% (R2年度)	82.0%	82.0%	82.0%	82.3%	160%
ア - ③ 社会参画とキャリアアップに資する学び直しの機会の創出	県内公共職業訓練施設における在職者訓練受講者数	649人 (R2年度)	800人	870人	870人	829人	119%
イ - ① 地域づくりをリードする人材の育成・確保	市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数及び地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数	①市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数 12人（累計788人） (R2年度) ②地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数 65人（累計359人） (R2年度)	①市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数 88人（累計1,142人） ②地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数 56人（累計582人）	①市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数 91人（累計1,407人） ②地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数 56人（累計750人）	①市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数 市町村の今後の実施計画に基づき設定 ②地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数 56人（累計974人）	①市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数 102人 ②地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数 76人	①市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数 118% ②地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数 達成
イ - ② 持続的な環境保全活動を担うボランティアの育成	環境活動を実践するNPO・ボランティア団体数	41団体 (R3年度)	43団体	45団体	48団体	42団体	50%
イ - ③ 保育士等の育成・確保	保育従事者数	11,454人 (R4年度)	12,227人	13,127人	14,127人	12,023人	74%
イ - ④ 福祉・介護人材の育成・確保	介護支援専門員の養成数（累計）	6,619人 (R2年度)	6,980人	7,250人	7,610人	7,152人	148%
ウ - ① 医師の確保と資質向上	人口10万人当たりの医療施設に従事する医師数（県平均・北部・宮古・八重山）	県平均 257.2人 (R2年) 北部 197.5人 (R2年) 宮古 174.1人 (R2年) 八重山 189.7人 (R2年)	県平均 268.0人 北部、宮古、八重山は県平均との差を縮小	県平均 268.0人 北部、宮古、八重山は県平均との差を縮小	県平均 268.0人 北部、宮古、八重山は県平均との差を縮小	県平均 266.1人 北部 197.5人 宮古 174.1人 八重山 189.7人	県平均 82.4% 北部 達成 宮古 達成 八重山 達成
ウ - ② 薬剤師の確保と資質向上	人口10万人当たりの薬局・医療施設に従事する薬剤師数	148.3人 (R2年)	163.3人	178.3人	198.6人	149.4人	7%
ウ - ③ 看護師等の確保と資質向上	人口10万人当たりの看護師就業者数	1,149.0人 (R2年)	1,241.8人	1,332.4人	1,453.2人	1,205.3人	61%

【参考】主要指標及び成果指標の達成状況一覧（対象分野：教育・人材育成・文化・国際交流）

関連する基本施策	主要指標	基準値	R6 目標値	R9 目標値	R13 目標値	直近の実績値	達成率 ※
5-5) 新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保	現金給与総額（年平均値）	250,796円 (R3年)	256,063円	272,536円	296,160円	249,169円	-30.9%
ア - ① 即戦力となる情報系人材の育成・確保	IT関連国家資格取得者数（累計）	788人 (R3年度)	2,750人	4,712人	7,328人	3,365人	131%
ア - ② 県内企業におけるデジタル活用人材の育成	デジタル活用人材の育成数（累計）	576人	1,300人	3,000人	5,000人	2,379人	249%
イ - ① 多彩で質の高いサービスを提供できる観光産業人材の育成・確保	宿泊事業者（正規雇用者）一人当たりの平均年収	3,129,946円 (R3年度)	3,533,709円	3,735,130円	3,924,952円	3,543,619円	103%
イ - ② 農林水産業を支える多様な担い手の育成・確保	新規就農者・新規漁業就業者数（累計）	新規就農者数 292人 (R2年度) 新規漁業就業者数 121人 (R2年度)	新規就農者数 900人 新規漁業就業者数 510人	新規就農者数 1,800人 新規漁業就業者数 1,020人	新規就農者数 3,000人 新規漁業就業者数 1,700人	新規就農者数 864人 新規漁業就業者数 115人	新規就農者数 94.1% 新規漁業就業者数 -1.5%
イ - ③ ものづくり産業を担う人材の育成・確保	製造業従事者数	25,359人 (R2年度)	25,934人	26,374人	26,971人	23,834人	-265%
イ - ④ 建設産業を担う人材の育成・確保	建設産業の魅力発信事業等実施数	1件 (R2年度)	4件	4件	4件	4件	100%
3-1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化	県内純生産（市場価格表示）	3兆5,909億円 (R元年度)	3兆6,663億円	3兆9,021億円	4兆2,404億円	3兆2,897億円	-203%
ア - ① リゾテックおきなわの推進による産業DXの加速化	各種支援によりDXの取組が促進された企業数（累計）	25社	100社	220社	380社	115社	120%
ア - ② 人材投資による生産性の向上	自主的な人材投資により生産性を向上させた事業者数	20件	99件	274件	546件	157件	173%
イ - ① 産業間連携強化等による生産性向上及び域内経済循環の促進	付加価値労働生産性（付加価値額/県内就業者数）	641万円 (R元年度)	660万円	700万円	752万円	609万円	-168%
イ - ② 観光産業と多様な産業との連携	一人当たり観光消費額（土産・買物費、飲食費）	土産・買物費 17,702円 (R元年度 国内客・外国客) 飲食費 16,387円 (R元年度 国内客・外国客)	土産・買物費 19,462円 飲食費 18,016円	土産・買物費 21,222円 飲食費 19,646円	土産・買物費 23,569円 飲食費 21,818円	土産・買物費 19,642円 飲食費 20,608円	土産・買物費 110% 飲食費 259%
イ - ③ 食品関連産業と農林水産業の連携	食料品製造業の製造品出荷額	1,589億18百万円 (R元年度)	1,964億59百万円	2,182億74百万円	2,473億61百万円	1,711億77百万円	33%
イ - ④ 魅力あるまちづくり・地域商業活性化に向けた環境整備	商店街の空き店舗率	7.8% (R2年度)	9.7%	9.4%	9.0%	6.8%	達成
ウ - ① 支援機関による経営改善の支援	1事業所当たりの従業員数	9.4人 (R3年度)	9.8人	10.2人	10.8人	9.2人	-50%
ウ - ② 創業支援の充実	開業率	8.8% (R3年度)	9.3%	9.9%	10.5%	5.6%	未達成
ウ - ③ 企業成長のための資金調達及び環境変化への適応の円滑化	廃業率	3.5% (R3年度)	3.5%	3.4%	3.3%	3.9%	未達成
ウ - ④ 事業承継・廃止に伴う経営資源の引き継ぎの円滑化	後継者不在率	73.3% (R3年)	72.3%	71.4%	70.1%	65.3%	800%

【参考】主要指標及び成果指標の達成状況一覧（対象分野：教育・人材育成・文化・国際交流）

関連する基本施策	主要指標		基準値	R6 目標値	R9 目標値	R13 目標値	直近の実績値	達成率 ※
	構成する施策	成果指標						
3-(5) 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興		大学等の特許権実施許諾等件数	30件 (R2年度)	38件	47件	58件	42件	150%
	ア－① OIST等を核とした共同研究の推進等によるイノベーション創出拠点の形成	大学等が共同研究費として民間企業から受け入れた金額	188百万円 (R2年度)	237百万円	298百万円	406百万円	303百万円	235%
	ア－② 研究成果等の知的財産化・技術移転の推進	県内からの特許等出願件数（累計）	955件 (R2年)	3,805件	6,655件	10,455件	1,066件	4%
	ア－③ 大学発ベンチャー等の創出と高度研究人材等の活用等に向けた環境整備	大学発ベンチャー等創出数（累計）	23社 (R2年度)	30社	38社	49社	39社	229%
	ア－④ 社会課題解決型の科学技術プロジェクト創出支援	大学等発社会課題解決型の科学技術プロジェクト応募件数（累計）	31件	45件	90件	150件	99件	486%
	イ－① 企業等による研究開発、販路開拓、人材育成等の促進	バイオベンチャー企業数	47社 (R3年度)	53社	59社	70社	79社	533%
	イ－② 先端医療分野における実用化の促進	臨床試験等実施件数（累計）	6件 (R3年度)	3件	6件	10件	3件	100%
	イ－③ 健康・医療分野を軸とした産業拠点の形成	バイオ関連企業等の企業数	69社 (R3年度)	78社	87社	102社	106社	411%
3-(6) 沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出		スタートアップ企業創出数（累計）	－	30社	60社	100社	36社	120%
	ア－① 起業家の育成	起業家育成数	109人	20人	20人	20人	104人	達成
	ア－② 創業・成長の支援体制の構築	支援したスタートアップの資金調達額（累計）	17億6,900万円 (R元年度)	31億6,900万円	40億5,700万円	52億4,100万円	26億6,600万円	64%
	ア－③ スタートアップ等と大手企業・金融機関・研究機関・大学等との連携促進	支援したスタートアップによる社会提供したソリューション・プロダクト件数	5件	5件	5件	5件	5件	達成
	ア－④ 金融関連産業の集積促進	経済金融活性化特別地区立地企業数（金融関連企業）	14社 (R3年度)	20社	26社	34社	15社	17%
	イ－① 文化芸術に関する産業の創出・振興	文化資源を活用したビジネスの自走化件数（累計）	6件	10件	22件	22件	8件	50%
	イ－② 空手を活用した産業の創出・振興	空手を組み込んだ体験型観光プログラムや商品等の開発件数	0件	2件	2件	2件	2件	100%
	イ－③ eスポーツを活用した新たな展開	大型eスポーツイベント参加者数	オフライン参加者数0人 オンライン参加者0人	オフライン参加者数6,000人 オンライン参加者30,000人	オフライン参加者数10,000人 オンライン参加者100,000人	オフライン参加者数10,000人 オンライン参加者100,000人	オフライン参加者数0人 オンライン参加者0人	オフライン参加者数 0% オンライン参加者 0%
	イ－④ 健康サービス産業の振興	ウェルネスツーリズムを推進する観光コンテンツ開発件数（累計）	1件	3件	6件	10件	3件（4件）	100%

【参考】主要指標及び成果指標の達成状況一覧（対象分野：教育・人材育成・文化・国際交流）

関連する基本施策		主要指標	基準値	R6	R9	R13	直近の実績値	達成率 ※
	構成する施策	成果指標		目標値	目標値	目標値		
1-(4) 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展		県が支援した文化芸術関連イベントの参加者数	46,808人 (R3年度)	345,000人	465,000人	615,000人	425,685人	127%
ア	① 各地域におけるしまくとぅばの保存・普及・継承の促進	しまくとぅばを挨拶程度以上使う人の割合	28.6% (R3年度)	35.0%	44.0%	60.0%	42.5%	217%
ア	② 伝統芸能の継承・発展	県の支援した伝統芸能関係団体が実施したイベント（公演等）の参加者数	4,750人 (R3年度)	12,000人	16,000人	20,000人	308,940人	4,196%
ア	③ 伝統文化の保存・継承・発展	市町村文化協会会員数	11,844名 (R3年度)	14,000人	14,000人	14,000人	11,271名	-27%
ア	④ 文化財の保存・活用	文化財の指定件数（累計）	1,434件 (R3年度)	1,458件	1,476件	1,494件	1,451件	71%
ア	⑤ 歴史資料の保存・編集・活用	琉球王国交流史・近代沖縄史料デジタルアーカイブのアクセス数	4,424件 (R3年度)	6,400件	8,000件	10,000件	42,000件	1,902%
イ	① 創造的文化芸術の発展を担う人材の育成	沖縄県立芸術大学の卒業者数（累計）	4,011人 (R3年3月卒)	4,542人	4,935人	5,459人	4,585人	108%
イ	② 県民等の文化芸術活動の充実	国立劇場おきなわの入場者数	16,156人 (R3年度)	54,800人	59,000人	64,000人	34,216人	47%
イ	③ 文化資源を活用した地域づくり	県内の文化芸術に関する取組を行う団体等への支援件数	115件 (R3年度)	142件	142件	142件	90件	-93%
イ	④ 文化芸術活動を支える基盤の強化	県内文化施設の稼働状況	31.6% (R2年度)	55.0%	60.0%	65.7%	60.1%	122%
ウ	① 沖縄空手の指導者及び後継者の育成	県内空手道場における門下生数（1道場あたりの平均）	32人 (H28年度)	36人	39人	43人	23.3人	-218%
ウ	② 沖縄空手会館を拠点とした「空手発祥の地・沖縄」の強力な発信	県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率	36.8% (R3年度)	55.0%	64.0%	76.0%	29.2%	-42%
ウ	③ 沖縄空手世界大会の定期開催等を通じた国際交流	県外・海外からの空手関係者来訪数	71人 (R2年度)	12,700人	16,900人	24,800人	8,496人	67%
ウ	④ ユネスコ無形文化遺産の登録に向けた取組の推進	県民気運の醸成及び普及啓発のためのイベント参加人数	11,500人 (R元年度)	12,800人	15,000人	18,600人	14,196人	達成
エ	① 伝統的な技術・技法の継承と経営基盤の強化	従事者一人あたりの工芸品生産額	1.6百万円 (R2年度)	1.9百万円	2.1百万円	2.4百万円	2.3百万円	233%
エ	② 伝統工芸を活用した感性に働きかける魅力的なものづくりの振興	工芸品生産額	2,502百万円 (R2年度)	3,007百万円	3,547百万円	4,320百万円	3,664百万円	230%

【参考】主要指標及び成果指標の達成状況一覧（対象分野：教育・人材育成・文化・国際交流）

関連する基本施策	主要指標	基準値	R6 目標値	R9 目標値	R13 目標値	直近の実績値	達成率 ※
	構成する施策						
2-(6) 多様性を尊重する共助・共創社会の実現	民間企業の管理職（課長相当職以上）に占める女性の割合	20.0% (R2年)	27.5%	30.0%	30.0%	23.0%	40%
	ア - ① 家庭や職場、地域や社会全体における男女共同参画の推進	男性の育児休業取得率 18.5% (R3年)	27.8%	30.0%	30.0%	49%	328%
	ア - ② 国際的な家庭問題への支援の推進	国際的な家庭問題に関する相談件数 437件 (R3年度)	450件	450件	450件	451件	108%
	ア - ③ 性の多様性を尊重する共創社会の実現	性の多様性に関する啓発講座等の受講者数（累計） 25人 (R3年度)	310人	595人	975人	1,039人	356%
	イ - ① 地域ボランティア・NPO等の活動支援	NPO認証法人数 761法人 (R2年度)	811法人	850法人	902法人	806法人	90%
	イ - ② 地域の活力を高める多様な連携と協働の取組の推進	NPOと県との協働事業数 398事業 (R2年度)	552事業	667事業	820事業	567事業	110%
4-(1) アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する地域協力外交の展開	平和祈念資料館の入館者数	79,717人 (R3年度)	217,810人	435,619人	471,528人	379,272人	216.9%
ア - ① 国内外に向けた平和を希求する「沖縄のこころ」の発信	平和の礎の来園者数及び平和祈念資料館のサイトアクセス数	平和の礎の来園者数 517,371人 (R3年度) 平和祈念資料館のサイトアクセス数 330,836回 (H27年度)	平和の礎の来園者数 1,000,000人 平和祈念資料館のサイトアクセス数 350,000回	平和の礎の来園者数 1,259,881人 平和祈念資料館のサイトアクセス数 383,000回	平和の礎の来園者数 1,363,736人 平和祈念資料館のサイトアクセス数 430,000回	平和の礎の来園者数 873,073人 平和祈念資料館のサイトアクセス数 1,107,479回	平和祈念資料館のサイトアクセス数 74% 4,053%
ア - ② アジア・太平洋地域における平和ネットワークの形成	独自の平和交流を展開するネットワーク数（累計）	10団体 (R3年度)	12団体	13団体	15団体	12団体	100%
イ - ① 平和学習の推進及び次世代への継承	平和祈念資料館による平和講話等の実施学校数	61校 (R3年度)	130校	140校	150校	101校	58%
イ - ② 平和に関する社会貢献活動の推進	平和に関する社会貢献活動に取り組む個人や団体の数（累計）	6団体 (R2年)	18団体 (個人も含む)	30団体 (個人も含む)	42団体 (個人も含む)	18団体	100%

【参考】主要指標及び成果指標の達成状況一覧（対象分野：教育・人材育成・文化・国際交流）

関連する基本施策		主要指標	基準値	R6 目標値	R9 目標値	R13 目標値	直近の実績値	達成率 ※
	構成する施策	成果指標						
4-(2) 沖縄を結び目とするグローバルな交流ネットワークの形成		国内外における世界のウチナーネットワークの強化を推進する取組数	22件 (R3年度)	29件	38件	56件	27件	71%
ア - ① 国内外のウチナーンチュとの絶え間ない交流		「世界のウチナーネットワーク」サイトのアクセス数（累計）	16,015件 (R3年度)	31,015件	46,015件	66,015件	32,648件	111%
ア - ② 交流の架け橋となる人づくり		海外留学派遣者数・交流者数（累計）	2,556人 (R2年度)	3,196人	3,886人	4,806人	3,572人	159%
イ - ① 在住外国人等が住みやすい地域づくり		在留外国人数	19,839人 (R2年)	21,220人	26,583人	35,899人	29,384人	691%
イ - ② 県民の異文化理解・国際理解の促進		おきなわ国際協力・交流フェスティバルの参加者数（特設ホームページへのアクセス数）	2,697件 (R2年度)	3,417件	4,070件	5,138件	3,400件	98%
ウ - ① 観光交流、経済交流等の推進		MICE開催件数	490件 (R2年)	1,863件	2,139件	2,423件	1,544件	77%
ウ - ② 沖縄の文化を通じた交流		県が支援した文化交流イベントの参加者数	5,878人 (R3年度)	73,500人	99,000人	131,000人	9,571人	6%
4-(3) 世界の島しょ地域等との国際協力活動と国際的課題への貢献		国際協力・貢献活動に関わった海外研修生受入団体数	18団体 (R3年度)	21団体	24団体	28団体	26団体	267%
ア - ① 環境・エネルギー分野における国際協力の推進		国際会議等において知見を共有した海外地域の数	3地域 (R3年度) 3地域 (R元年度)	3地域	3地域	3地域	2地域	未達成
ア - ② 水道分野及び土木建築分野における国際協力の推進		水道分野及び土木建築分野等における研修受講人数	水道分野 13人 (R2年度) 土木建築分野 18人 (R3年度)	水道分野 10人 土木建築分野 20人	水道分野 10人 土木建築分野 30人	水道分野 10人 土木建築分野 45人	水道分野 10人 土木建築分野 10人	水道分野 100% 土木建築分野 未達成
ア - ③ 農林水産分野における国際協力の推進		農林水産分野における研修受講人数	107人 (R元年度)	107人	107人	107人	201人	達成
ア - ④ 保健衛生分野における国際協力の推進		感染症対策等に関する研修会への参加人数	9人 (R元年度)	12人	12人	12人	16人	233%
イ - ① 国際的な災害支援体制の構築		防災分野における研修会に参加した講師人数	2人 (R3年度)	3人	3人	3人	2人	未達成